

平成 3 0 年 9 月 2 1 日

喜多方市議会議長 佐 藤 一 栄 殿

提出者 渡 部 一 樹

賛成者 田 中 和加子

〃 齋 藤 仁 一

議案第 1 3 号 学校給食費の無料化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出します。

学校給食費の無料化を求める意見書

学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環である。日本国憲法第26条に「義務教育は、これを無償とする」とあることから請願するものである。

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子高齢化対策として、小・中学校の給食費を無料又は一部補助する自治体が急速に増えてきている。県内においては自治体予算で学校給食費を全額無料とする相馬市、金山町、下郷町の3市町を初め、半額補助や一部補助をする自治体は29市町村となっている。

学校給食費は、年額約5万円から6万円と保護者が学校に係る支出の中で最も高額であり、経済的に困窮し、給食費を滞納する世帯が増えている現状もある。無償化することにより保護者の経済的な負担は大きく軽減すると言える。

また、夏休みなどの長期の休みにおいては十分な食事をとることができず、見るからにやせ細って始業式を迎える児童・生徒もあり、学校給食が栄養バランスのとれた唯一の食事であるという児童・生徒も見受けられる。

平成29年2月、新日本婦人の会福島県本部は、子育て世代の要求を把握する目的で、県内の放課後児童クラブ等の保護者を対象に子育てアンケートを実施し、1,717人からの回答を得ることができた。その結果によれば、「公費でまかなってほしい教育費」の項目において最も要望が多かったのは教材費、次いで給食費となっている。

以上のことから、全国どこに住んでいたとしてもすこやかな児童・生徒の成長を保障する上で、学校給食費の無料化は必要である。

よって、本市議会は、国及び政府関係機関並びに福島県に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 国において学校給食費の保護者負担分を無料にすること。
- 2 国が学校給食費に係る保護者負担分の無料化を実施するまでの間、福島県は学校給食費の無料化に向けた事業を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月21日

福島県喜多方市議会議長 佐藤 一 栄

【意見書提出先】

衆議院議長

大島 理森 殿

参議院議長	伊達	忠一	殿
内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
文部科学大臣	林	芳正	殿
財務大臣	麻生	太郎	殿
福島県知事	内堀	雅雄	殿